令和７年度　第１回　学校運営協議会　議事録

令和７年５月 26 日(月)10:00～12:00

１　校長挨拶

近年の急激な社会変化や学校・社会が抱える課題の複雑化に対応するためには、より良い学校教育を通じてより良い社会をつくる必要があります。そのためには、学校と地域社会が力を合わせて学校運営に取り組むことが求められており、そうした取り組みを行う学校を「コミュニティースクール」と呼びます。コミュニティースクールには「学校運営協議会」が設置されており、主に３つの役割があります。１つ目に、学校運営の基本方針について承認していただくこと。２つ目に、学校運営に関して意見を述べていただくこと。そして第三に、教職員の任用に対して意見を述べていただくことです。本日の協議会では、地域の皆さまと力を合わせてより良い学校づくりに取り組むため、さまざまなご意見を頂戴できればと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

２　令和７年度学校経営計画について

(1) 本校の概要について

肢体不自由の児童生徒を対象とした特別支援学校であり、小学部・中学部・高等部・訪問教育部門を有している。また、伊東市には知的障害を対象とした伊東分校、伊豆高原分校がある。

(2) 令和７年度グランドデザインについて

学校教育目標は、「元気に　たくましく　豊かな人」。この目標に基づき、教育活動を推進している。具体的には、以下の三つの力を育てることを目指している。

1. 【体】生き生きと活動する力
2. 【知】確かな学力、たくましく生きる力
3. 【徳】思いやり、感動する豊かな心

(3) 児童生徒数の変遷について

現在の児童生徒数（令和７年５月１日時点）は、全校で 79 名（小学部 31 名・中学部 23 名・高等部 25 名）。かつては 100 名前後で推移していたが、少子化や、インクルーシブ教育の推進により、地域の学校に通う児童生徒が増加したことなどから、人数は減少傾向にある。

(4) 学校経営計画書について

今年度の重点目標として、次の４つを掲げている。

1. 命を守る緊急時対応力の向上
2. 自分らしく生きていくための学びや経験を促す系統的・段階的な教育の充実
3. 児童生徒の学びと生活を支える連携の充実
4. 学び続ける教職員

３　授業参観

・子どもたちの授業の様子を参観（部主事より説明）

４　協議

（１）今年度の学校経営について

委　員：保護者として、将来の進路を考えるうえで、高等部での学びや卒業後の姿を具体的に知っておくことが重要だと感じている。実際に子どもたちの様子を見ることで、理解を深めることができた。

委　員：全体的に児童生徒数が減少している印象があり、数年前は自分の子供が在籍していた学年では教科学習に取り組む生徒が半分くらいいたが、現在は重度の障害をもつ児童生徒が多くなったように感じた。教科コースの子どもが地域の小中学校に通っているのではないかと気になっている。もし地域の学校に通っているケースがあるのであれば、特別支援学校としてそれを把握しているのか知りたい。また、特別支援学校は、環境面での整備は整っているものの、一人で学ぶ場面が多いことに不安を感じており、年に数回程度の通常学校との交流だけでは十分とは言えず、例えば地域の学校に在籍する同様の特性をもつ児童生徒との交流ができる機会や、支援学校がそのような交流の“架け橋”として機能できるような取り組みがあれば、学びの質も高まるのではないか。

委　員：本日初めて新しくなった校舎を見学したが、環境面については非常に配慮が行き届いており、以前、校舎が建て替えられる前に見学した際と比べて、大きな進化を感じた。保護者の立場とすると、安心して子どもを預けられる環境であると感じた。また、少子化が進む中で、児童生徒同士の関わりが少なくなってきている現状を踏まえ、今後の教育課程の中で、他者との関わりを持つ機会をどのように取り入れていくかが課題になるのではないかと感じた。現時点で完璧な形ではなくても、そうした視点を意識した取組が必要だと思う。さらに、教職員の皆さんはとても優しく、根気強く支援されている様子が印象的であった。自身の立場で何か協力できることがあれば、今後も協力していきたい。

（２）昨年度の地域との教育活動（各学部より）

小学部：地域との教育活動を重視しながら、「できることを増やし、自分の思いを表現する人」を目指して取り組んでいる。児童一人ひとりの主体的な成長を促すため、運動会や学習発表会などの行事を通じて達成感や自己表現の喜びを味わえる機会を設けている。地域のボランティアによる音楽活動やプログラミング学習、リバーサイドパークでの校外学習などを取り入れることで、感覚刺激や思考力の育成にも努めている。また、修学旅行では職業体験を通じて働くことへの関心を高め、社会的スキルを育む場としている。さらに、地域の小学校との交流や、地域行事への参加を通じて地域の一員としての意識を育てることも重視している。支援が必要な子どもたちの就学相談に関しては、地域連携課が窓口となり、地域の園や学校との環境調整や相談支援も行っており、他校との連携によるオンライン交流なども模索している。こうした取り組みを通じて、児童生徒の成長と地域とのつながりを強める教育実践が展開されている。

中学部：地域との関わりを通じて「自分の力を発揮する」ことを目標に交流活動を行った。交流は受け身ではなく、自分の得意なことを活かし、できることを主体的に取り組む姿勢を重視している。１年生では近隣の中学校との交流を実施し、得意な動きや道具を用いた活動により、自然なサポートや協同的な学びが生まれた。

２年生では、中央特別支援学校とオンラインでつながり、クイズや学校紹介などをとおして互いの理解を深めた。３年生では相手校に訪問する交流だけでなく、相手校にも来校してもらい、継続的な関係づくりを図った。また、生涯学習サポーターとのクラフトアート制作やだしの授業、野球選手との交流など、地域資源を活用した多様な学習が行われ、生徒の興味や主体性が高まった。こうした経験を通じて、生徒の発信力や対人関係の変化が見られ、学習と地域のつながりの重要性を実感した。一方で、教科コースの生徒にとっては授業の中で友達と考えを交流する機会が少なく、意図的な取り組みが必要であるという課題も明らかになった。今年度は活動内容や回数の見直しを図り、より実効性のある地域連携を目指している。

高等部：地域との関わりをとおして「もてる力を発揮し、自分らしく生きる」ことを目指し、様々な取り組みを行っている。伊豆中央高校野球部とは年１回の交流を行い、キャッチボールや応援歌の披露、横断幕のプレゼントなどを通じて、生徒同士のつながりを深めている。また、田方農業高校とは各学年で年２回の交流を実施し、農業をテーマにした体験やものづくりを通じて、主体的に活動する様子が見られた。同年代との交流は、生徒にとって大きな刺激となり、コミュニケーション力や意欲の向上が見られる。地域の人材の活用として、元ディズニーダンサーによるダンス授業や、ハーモニカ演奏、アロマ体験など、本物に触れる機会を通じて学びを深めている。さらに、作業学習でのリサイクル活動や図書館でのポスター作成、保育園訪問など、学んだことを地域で活かす実践も進めている。こうした経験が、社会の中で自分の力を発揮する土台となっている。一方で、職業コースの生徒は、同年代との日常的な交流が少なく、人間関係づくりの経験不足が課題となっている。

委　員：地域と学校のつながりを深めるには、地道な取り組みの積み重ねが重要である。特に、防災面での連携を考えると、地域住民が支援学校の存在や役割を正しく理解していることが不可欠である。現状では、災害時に避難先としてどちらの学校へ行けばよいのか分からないという声があり、今後の課題となっている。まずは、地域住民に学校を知ってもらう機会として、学校見学などから始めることが現実的である。また、学校と地域の関係性を日常的に構築しておくことが、非常時にも安心して連携できる基盤づくりとなる。支援学校の生徒たちが地域社会と関わることは、彼らの社会参加の促進にもつながる。小さな交流を継続することで、互いに理解し支え合える地域づくりが実現できると考える。

委　員：福祉サービスの立場として、放課後における子どもたちの活動支援を行う中で、学校との連携の重要性を強く感じている。家庭や放課後の様子は、学校生活を支える大切な一面であり、それらの情報が学校側に適切に伝わることで、教職員も安心し、より適切な支援が可能になる。不安や気になる点も共有できる仕組みがあると、福祉サービス側としても大いに参考になる。加えて、現在の制度面では、県立学校と市町との連携のあり方に課題がある。特に中学校までは地元の学校と連携していた生徒が、高等部進学後に県の教育機関に移ることで、自治体間の連携が不明瞭になる場合がある。このような制度上の違いに対し、どのように円滑なつながりを築いていけるかが今後の課題である。一つの学校だけでは解決困難な問題ではあるが、関係機関が意識を持って連携に努めることが必要であると考える。

委　員：少子化の影響により、伊豆の国市では昨年の出生数が 185 名と例年より少なく、障害のある子どもも減少傾向にある。これにより、支援学校での集団学習がさらに難しくなってくる可能性がある。しかしながら、医療的ケアが必要な重度の障害児など、支援学校でなければ教育を受けられない子どもたちも存在する。そのため、そうした子どもたちが自分らしく過ごせる教育環境が確保されることが望ましい。私たちは児童発達支援の立場から、就学前の子どもたちを支援しているが、現在在籍する年長児が小学校に進学した後は、年中、年少と該当する子どもがゼロになる見込みであり、地域全体でも対象児童が少ないことがうかがえる。今後はさらに就学先の選択が重要となり、それぞれの子どもが自分らしく教育を受けられる場を選べるようになることが求められる。

学　校：現在、医療的ケアを必要とする生徒が全体の約 50%、79 名中 37 名（47%）にのぼっている。このため、看護師が 11 名配置されており、来年度にはさらに増員が見込まれている。医療的ケアの必要性は今後も高まると考えられ、学校としてもその対応を検討していく必要がある。また、地域での進学の選択に関しては、三島市の小学校に通う３年生のケースや今年度入学した小学１年生に対しては、学校が昇降機を購入し、介助員を 3 人配置するなどの対応を行い、通常級での受け入れを試みている事例もある。ただし、こうしたケースでも本人に合った学びの場としては支援学校が適している場合もあり、現場では判断が難しい状況である。現在は就学支援委員会の判断に基づき、保護者の希望により就学先が決定され、インクルーシブ教育の枠組みの中で調整が進められている。今後も教育現場としては柔軟な対応が求められ、関係者一同、引き続き尽力していく所存である。

５　事務連絡

・第２回、第３回の日程連絡　第３回は学校評価を事前に送らせていただく